

第 10 期 決 算 公 告

平成28年6月1日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 熨斗 賢司

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【 資産の部 】		【 負債の部 】	
流動資産	4,225,651	流動負債	836,769
現金及び預金	235,996	未払金	1,338
売掛金	1,259,484	未払費用	630,898
商品	6,162	前受金	788
組勘定	25,276	預り金	42,789
前払費用	121,744	賞与引当金	126,441
短期貸付金	2,465,517	未払消費税等	34,513
未収入金	33,880		
立替金	21,680	固定負債	947,221
繰延税金資産・短期	55,906	退職給付引当金	944,921
		長期未払金	2,300
		負債合計	1,783,991
固定資産	1,799,468	【 純資産の部 】	
有形固定資産	1,314,713	資本金	80,000
建物附属設備	272,070	資本剰余金	10,000
機械装置	896,980	利益剰余金	4,151,128
車両運搬具	73,558	利益準備金	20,000
器具備品	72,103	別途積立金	3,228,532
		繰越利益剰余金	902,595
無形固定資産	40,779	純資産合計	4,241,128
商標権	344		
ソフトウェア	38,792		
その他	1,642		
投資その他の資産	443,976		
投資有価証券	3,000		
関係会社株式	6,000		
長期貸付金	1,019		
長期前払費用	1,146		
繰延税金資産・長期	291,222		
差入保証金	141,588		
資産合計	6,025,120	負債及び純資産合計	6,025,120

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

I：関係会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

② その他の有価証券

I：時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 番組勘定 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 商品 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～38年

機械装置 2年～6年

車両運搬具 5年

器具備品 2年～20年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用） 5年

③ 長期前払費用 …… 法人税法と同一の基準により均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

② 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 3,390,124千円

短期金銭債務 83,379千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,468,822千円

(4) 流動比率 504.9%

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	7,331,336千円
(2) 関係会社との取引高	仕入高	1,135,742千円
(3) 一株あたりの当期純利益		116,657円 65銭
(4) 営業収益NTV比率		69.0%

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式	200株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式	なし
(3) 剰余金の配当に関する事項	
①平成27年6月2日の株主総会にて次の通り決議しております	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	3,319,600千円
②平成28年6月1日の株主総会にて次の通り決議を予定しております	
普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	7,000千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部	
(繰延税金資産)	
賞与引当金	39,019千円
間接原価配賦	10,460千円
材料消耗機材費	2,559千円
未払事業税	千円
その他	2,508千円
合 計	58,331千円
(2) 固定資産の部	
(繰延税金資産)	
長期未払金	704千円
一括償却資産	1,182千円
未収事業税	-2,424千円
その他	千円
合 計	288,797千円
繰延税金資産の純額	347,128千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	21,205,642円 28銭
(2) 1株当たり当期純利益	116,657円 65銭